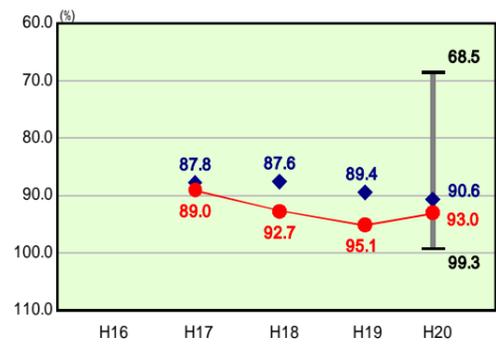


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

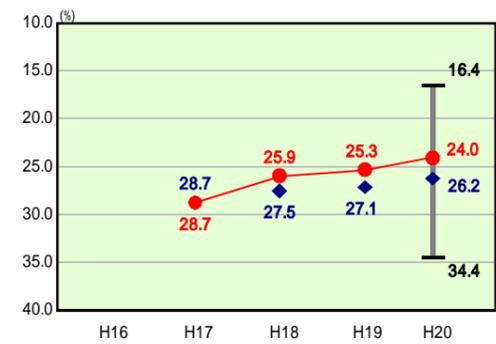
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値

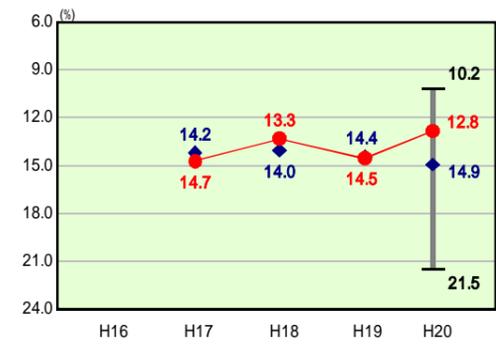
H20類似団体内順位 27/43
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.8

人件費



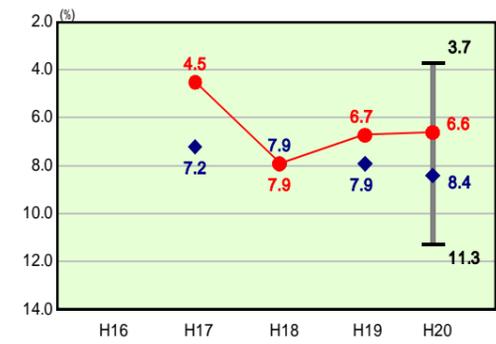
H20類似団体内順位 12/43
全国市町村平均 27.2
新潟県市町村平均 25.8

物件費



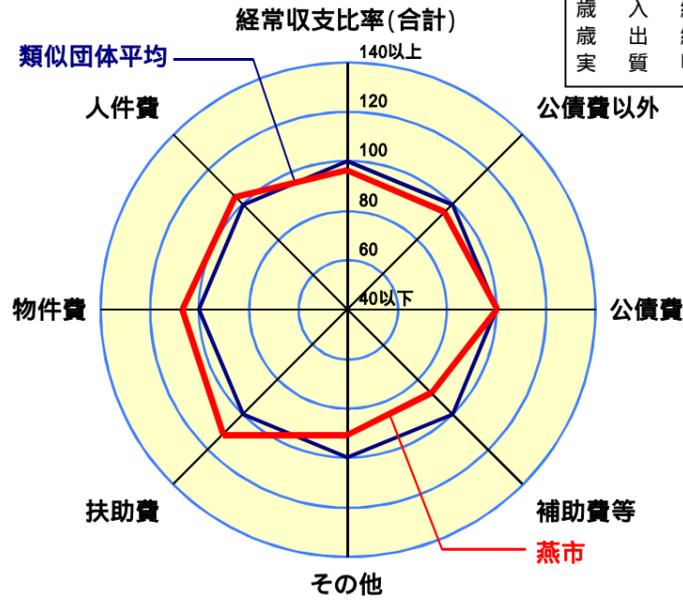
H20類似団体内順位 14/43
全国市町村平均 13.1
新潟県市町村平均 12.7

扶助費



H20類似団体内順位 7/43
全国市町村平均 9.1
新潟県市町村平均 6.8

人口	83,945人(H21.3.31現在)
面積	110.88 km ²
標準財政規模	17,835,115千円
歳入総額	31,391,577千円
歳出総額	30,631,452千円
実質収支	651,650千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

前年度から2.1%改善されているものの、全国・県・類似団体平均よりも良好でない状況にある。そのため、枠配分方式による予算編成を導入することで、経常的経費の縮減を図り、市税の収納率向上や施設の適正配置推進、事業見直し等、行政改革大綱前期実施計画各項目の確実なる実行により、比率改善に努める。

【人件費】

前年度からさらに1.3ポイント減少し、全国・県・類似団体平均を下回り良好な状況にあるが、退職者補充の抑制等定員適正化計画に基づき、引き続き人件費の削減に努める。

【物件費】

前年度から1.6ポイント減少し、全国・類似団体平均を下回り良好な状況にあるが、枠配分方式による予算編成の導入や行政改革大綱前期実施計画各項目の確実なる実行により、さらなる経常的経費の削減に努める。

【扶助費】

全国・県・類似団体平均を下回る状況にあり、財政的には良好な状態と捉えることができるが、このことは合併以降進めている学校改築等普通建設事業費の増加による予算規模の拡大が起因しているところもあり、扶助費に関し制度に基づくものやそれ以外の市単独事業については、手厚く措置している本市の現状を踏まえ、他市の状況等を考慮し引き続き適正化を図る。

【公債費】

全国・県平均を下回り、類似団体ともほぼ同じ水準に位置しているが、新市建設計画登載事業を実施していくことにより、今後は公債費の増加が見込まれる。そのため、事業の実施にあたっては必要性・緊急性を考慮し、事業の見直しを継続的に図るとともに極力新発債の発行を抑制する。また、公的資金補償金免除繰上償還を行うことにより高金利時の起債の借換えを行い公債費の軽減を図る。

【補助費等】

全国・県・類似団体平均を上回り、補助費に関しては財政構造に弾力性を欠いた結果となっているが、一部事務組合(消防庁舎・ごみ処理施設)の発行した地方債の償還に係る負担金を含んでいることが大きな要因であり、この負担金に関しては平成21・22年度をピークとしそれ以降は減少する見込みである。

【その他】

全国・県・類似団体平均を上回っているため、その要因となっている特別会計への繰出金について、その適正化を引き続き図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

給与水準を低く抑えているにも関わらず、類似団体平均と比較して上回っている主な要因は一部事務組合負担金であり、この組合は構成団体が本市の外1村であるため、負担割合により大部分の負担金を本市が課せられていることで数値を引き上げている。また、人口千人当たりの職員数では類似団体平均を上回っていることも要因となっており、引き続き退職者補充を抑制し施設の適正配置や民営化等を推進していくことで、定員適正化計画に基づく適正な職員数の維持に努める。

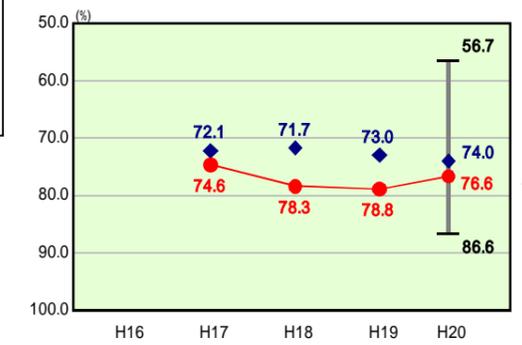
【公債費及び公債費に準ずる費用】

新市建設計画の実施や一部事務組合の発行した地方債の償還に係る負担金及び債務負担行為を設定しているもののうち公債費に準ずるものが数値を引き上げている主な要因である。そのため今後事業の実施にあたり財政見直しとの整合性や事業の必要性・緊急性等を考慮し、随時計画の見直しを図る。

【普通建設事業費】

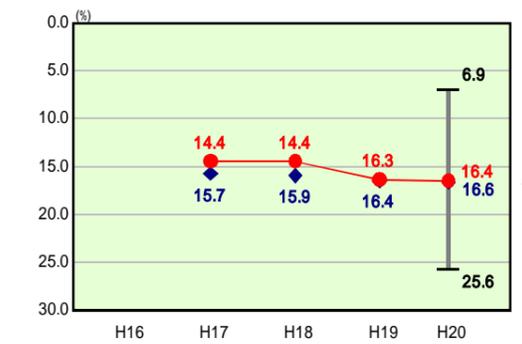
学校改築事業等新市建設計画登載事業を実施していくことにより、平成24年度までは高い水準で推移するが、財政見直しに基づく事業見直しや、事業平準化措置により25年度以降は、下降する見込みである。

公債費以外



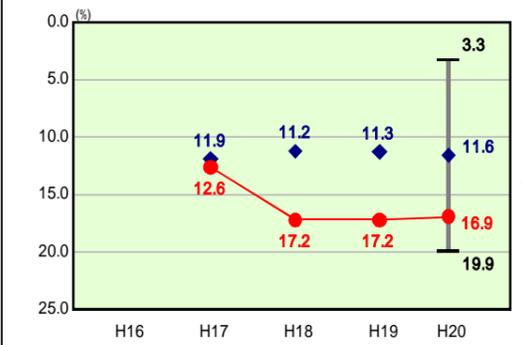
H20類似団体内順位 31/43
全国市町村平均 71.7
新潟県市町村平均 69.0

公債費



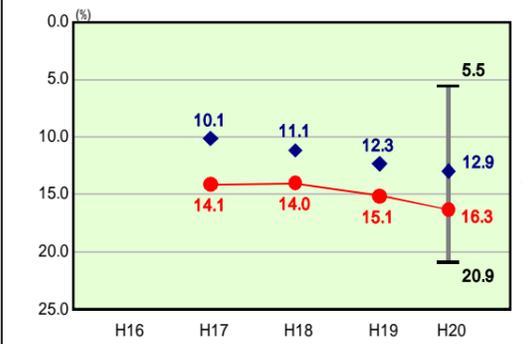
H20類似団体内順位 19/43
全国市町村平均 20.1
新潟県市町村平均 20.8

補助費等



H20類似団体内順位 39/43
全国市町村平均 10.6
新潟県市町村平均 9.2

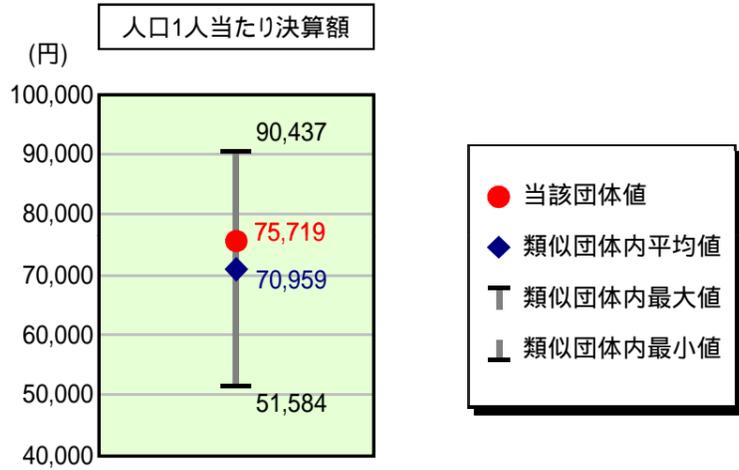
その他



H20類似団体内順位 34/43
全国市町村平均 11.7
新潟県市町村平均 14.5

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



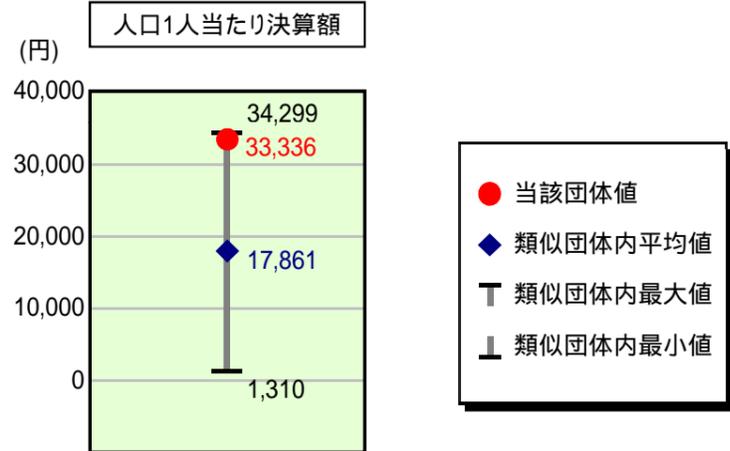
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,036,822	60,001	64,369	6.8
賃金(物件費)	296,579	3,533	4,861	27.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,226,848	14,615	5,206	180.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,030	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	162,318	1,934	2,189	11.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	218,576	2,604	1,554	67.6
退職金	584,882	6,967	8,251	15.6
合計	6,356,261	75,719	70,959	6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.28	6.90	0.38
ラスパイレス指数	93.6	97.6	4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

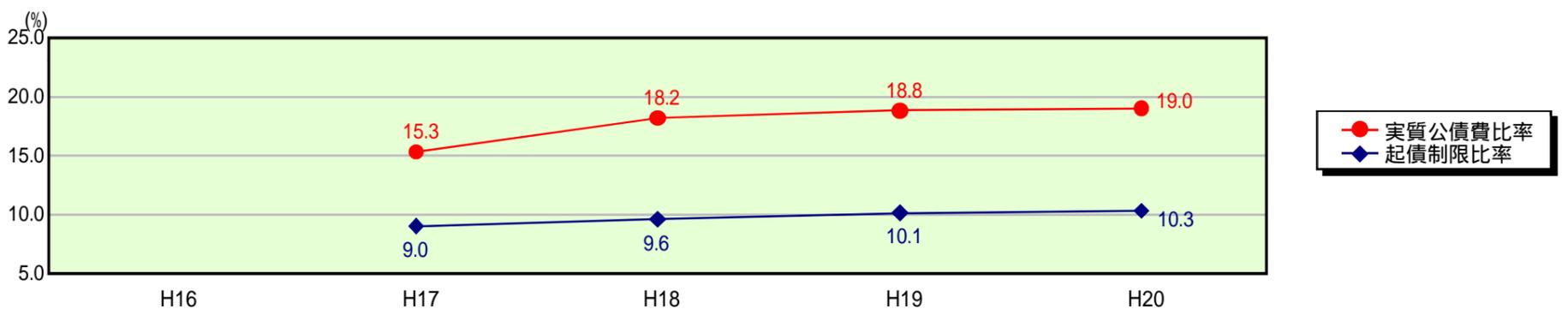


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,923,084	34,821	27,641	26.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,025,404	12,215	14,201	14.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	836,059	9,960	3,062	225.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	361,183	4,303	1,132	280.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	197	2	43	95.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,347,509	27,965	28,253	1.0
合計	2,798,418	33,336	17,861	86.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

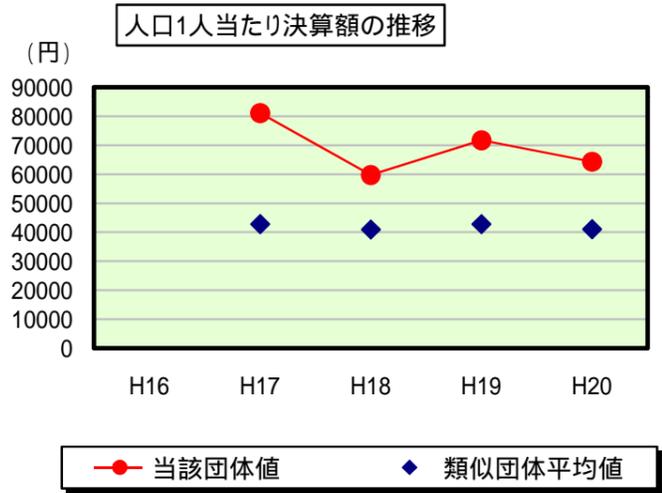
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

新潟県 燕市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	6,865,033	81,148	-	42,811	-	-
うち単独分	5,197,976	61,443	-	29,783	-	-
H18	5,042,806	59,753	26.4	40,944	4.4	22.0
うち単独分	2,515,233	29,803	51.5	26,436	11.2	40.3
H19	6,034,633	71,709	20.0	42,793	4.5	15.5
うち単独分	2,770,782	32,925	10.5	25,038	5.3	15.8
H20	5,401,945	64,351	10.3	41,052	4.1	6.2
うち単独分	2,141,617	25,512	22.5	25,573	2.1	24.6
過去5年間平均	5,836,104	69,240	5.6	41,900	1.3	4.3
うち単独分	3,156,402	37,421	21.2	26,708	4.8	16.4